

平成14年3月期 中間決算短信（連結）

平成13年11月13日

上場会社名 青山商事株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 8219

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 社長室長

広島県

氏名 宮武真人

TEL(0849)20-0050

中間決算取締役会開催日 平成13年11月13日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年9月中間期の連結業績（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

(1) 連結経営成績 (金額は百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	72,477	11.1	1,833		2,156	160.4
12年9月中間期	65,218		52		827	
13年3月期	148,488		5,651		6,934	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益	潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年9月中間期	935		14.16	
12年9月中間期	564		8.19	
13年3月期	1,951		28.60	

(注) 持分法投資損益 13年9月中間期 0百万円 12年9月中間期 1百万円 13年3月期 2百万円
 期中平均株式数(連結) 13年9月中間期 66,064,534株 12年9月中間期 68,990,724株 13年3月期 68,189,254株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年9月中間期	272,284	210,598	77.3	3,188.94
12年9月中間期	269,254	211,968	78.7	3,110.02
13年3月期	286,425	212,839	74.3	3,198.76

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年9月中間期 66,040,478株 12年9月中間期 68,156,793株 13年3月期 66,538,221株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年9月中間期	10,391	5,158	7,218	44,739
12年9月中間期	2,860	1,757	3,832	43,618
13年3月期	5,984	7,820	8,715	57,190

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）-社 (除外)-社 持分法（新規）-社 (除外)-社

2. 14年3月期の連結業績予想（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	164,800	8,190	3,480

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 52円 69銭

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、子会社7社及び関連会社1社で構成されており、紳士服販売事業、商業印刷事業、カード事業および雑貨販売事業の4事業を行っております。

【紳士服販売事業】

青山商事(株)が一般顧客及び台湾青五股份有限公司(子会社)に対し紳士既製服及び関連洋品の販売を行っております。また、ブルーリバーズ(株)(関連会社)には、紳士既製服の補正加工を委託しております。上海青山服装有限公司(子会社)との取引関係はありません。

【商業印刷事業】

(株)アスコン(子会社)及び沖縄サクトシステム(株)(子会社)へは、チラシの印刷、ダイレクトメールの印刷及び発送を委託しております。

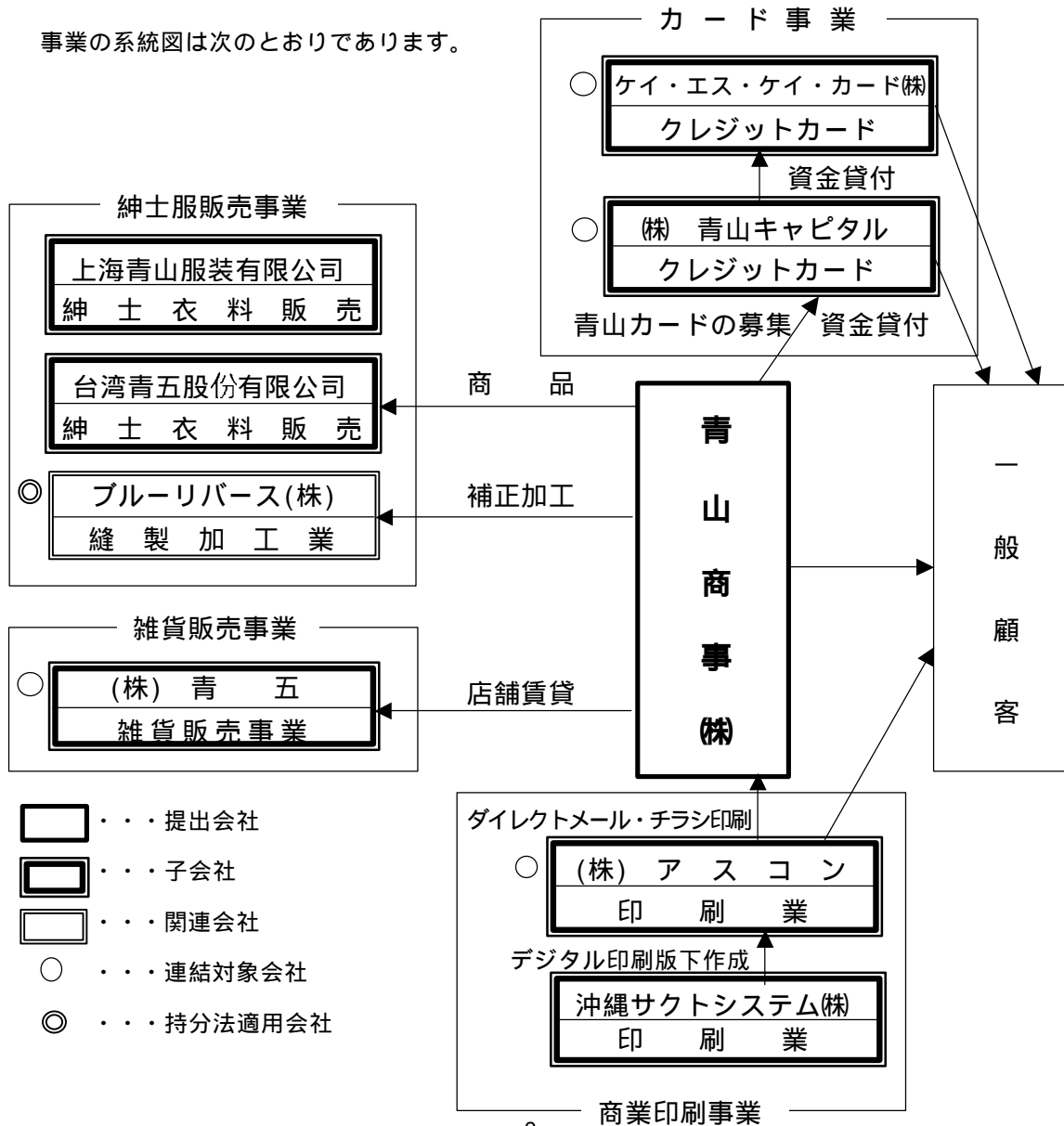
【カード事業】

(株)青山キャピタル(子会社)及びケイ・エス・ケイ・カード(株)(子会社)が行っております。

【雑貨販売事業】

(株)青五(子会社)が100円ショップを展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当企業グループは、紳士服及び関連洋品類を販売する青山商事（株）を中核として成長してまいりました。「より良いものをより安く」を経営理念に、創業以来お客様の視点に立った経営革新をすすめてまいりました。

今後もより一層お客様にご支持いただけるよう、店舗、商品、販売システムなど紳士衣料品販売とその関連分野において、青山グループらしさを発揮し新たな成長軌道を創造することで、お客様、株主、取引先、従業員及び社会全体に貢献してまいりたいと考えております。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、企業体質の一層の強化、並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案しながら、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

また、中間配当制度はありますが、売上高に季節的な変動がありますので、配当金は、年一回、期末にお支払いさせていただきます。

内部留保資金につきましては、新店舗の開店、並びに既存店舗の改装資金に充当するとともに、今後の新規事業展開のための投資等に活用し、業績の向上、経営効率の改善に努め、競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

なお、当中間期におきまして、株主への利益還元の一環として、一部を自社株式の買入消却資金に充当させていただきました。

3. 会社の対処すべき課題

【紳士服販売事業】

スーツ需要がリストラ・少子高齢化などで縮小傾向にある中、いかに収益を継続的に計上できる体制を構築出来るかが、喫緊の課題であります。

「スーツ事業」

既存店の活性化に注力するとともに、多様化する消費者ニーズに対応する新業態の開発を行ってまいります。また、対象顧客層を20代から30代前半に絞り込んだ新業態「ザ・スーツカンパニー」は、1号店開店以来、好調に推移しており、「洋服の青山」ではご満足いただけない層の獲得に引き続き努めてまいります。

「キャラジャ事業」

独自性のある自社ブランド商品を中心とした商品展開を図ってまいります。

【カード事業】

「青山カード」会員の拡大と会員への魅力的なサービスの提供を通じ、カード利用率の向上を図ってまいります。

【商業印刷事業】

今後さらに価格競争が激化する市場環境に対し、差別化戦略を強化してまいります。従来からの製造・制作工程のデジタル化をベースに小売業の販促広告の製作を支援する事業など付加価値の高い企画提案を通じた既存事業の強化を目指します。

【雑貨販売事業】

消費者ニーズにあった価値ある商品の開発と品揃えの充実に努めてまいります。

連結経営重視の観点からグループ総合力を発揮し、シナジー効果を出すために青山商事（株）の強固な財務基盤を活用し、各事業分野ごとに魅力ある業態やシステムの開発に取り組むとともに、それぞれの経営資源を結合し、グループが一体となった経営戦略を推進いたします。

3. 経営成績

1. 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国経済の減速傾向に伴う輸出の減少、世界的なIT需要の急激な落ち込みによる設備投資の抑制などにより、景気後退が進みました。この影響を受け、企業業績は悪化し、株式市場も大幅な下落に見舞われました。個人消費においては、雇用調整の本格化とともに消費マインドは低調に推移しました。さらに、商品販売価格の面でも下落傾向が続くなど小売業にとっては、非常に厳しい経営環境にありました。

こうした状況のなか、当企業グループは着実な利益成長を実現するべく、お客様にご満足いただける商品やサービスを提供することに努めるとともに、仕入原価や販売管理費などのコスト構造の改革に取り組んでまいりました。

この結果、当中間期の連結売上高は72,477百万円（前年同期比11.1%増）、連結経常利益は2,156百万円（前年同期比160.4%増）、連結中間純利益は935百万円（前年同期564百万円の損失）となりました。

なお、当企業グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期の需要が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

【紳士服販売事業】

失業率の悪化が一段と進み、消費者の雇用や所得に対する不安感が増大するとともに、消費者の低価格指向はますます強くなっております。単に低価格だけではお客様のニーズに応えられず、お客様の求められる商品をタイムリーに提供出来るシステムの構築、収益構造改革の進行度合いにより企業間格差が広がっております。

こうした環境のなかで、新業態の開発、高品質・高機能商品等の品揃えの充実に注力し、品質・価格の両面においてマーケットリーダーを目指してまいりました。

その結果、売上高は61,820百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は2,150百万円（前年同期比227.4%増）となりました。

「スーツ事業」

昨年より、お客様の定着化を目的とした顧客管理システムの活用、将来のスーツ着用者を獲得するための大学生協との提携、都心に勤務する20代から30代前半のビジネスマンに的を絞った新業態「ザ・スーツカンパニー」の出店など様々な施策を実施し、現在も引き続き推進しております。更に、当中間期では、当社の主力業態であります「洋服の青山」の活性化を一層推進すべく、北海道・東北地区の2店舗を「青山スーツ工房」としてリニューアルいたしました。

その結果、売上高は54,855百万円（前年同期比3.8%減）となりました。当中間期中に2店舗を新たに開店、4店舗を閉鎖しましたので、中間期末店舗数は615店舗となりました。

「キャラジャ事業」

自社ブランドによるベーシックで価格競争力のある商品の開発に取り組むと同時に、トレンドを取入れた商品をタイムリーに投入すること、さらにはレディス、キッズ部門の拡充に取り組まれました。その結果、売上高は6,903百万円（前年同期比27.5%増）となり

ました。

なお、当中間期中に5店舗を新たに出店、1店舗を閉鎖しましたので、中間期末店舗数は96店舗となりました。

【商業印刷事業】

長引く個人消費の低迷で、流通小売業者が広告宣伝費を削減し、受注競争激化による厳しい経営環境となりました。「ユーザーのコストダウンに寄与できる販売促進」をモットーに、企業間競争の激化をビジネスチャンスとして捉え、販売面では、流通業界を対象に「販促フォーラム21」を立ち上げ、新規受注先の拡大と既存取引先に対する受注機会の拡大に努めました。生産面では、印刷事業部門を府中工場（広島県府中市）へ統合し、生産効率を高めました。

この結果、売上高は3,896百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は55百万円（前年同期 99百万円の損失）となりました。

【カード事業】

「青山カード」会員の拡大と会員への魅力あるサービスの提供に努め、8月末会員数は183万人となっており、キャッシングの取扱高についても堅調な伸びを続けております。

その結果、売上高は1,421百万円（前年同期比857.8%増）、営業損失は660百万円（前年同期比 3.7 %減）となりました。

【雑貨販売事業】

100円ショップ業界におきましては、お客様の期待する商品そのものの価値と低価格が引き続き受け入れられ、お客様の支持を得ました。商品を厳しく選別するお客様に対し、継続してご満足いただける商品を提供するため、価値ある商品の品揃えを図ることに努めました。

この結果、売上高は6,641百万円、営業利益は218百万円 となりました。8月中間期末店舗数は55店舗となっております。

なお、雑貨販売事業につきましては、当中間連結会計期間より損益計算書を取り込んだため前年同期比較は行っておりません。

2. 連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、期首に比べ12,451百万円減少し、44,739百万円（前年同期比1,121百万円増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動の結果、使用した資金は10,391百万円（前年同期比7,531百万円増）となりました。これは主としてカード事業部門で営業貸付金が7,987百万円増加したこと、及び法人税等の支払い3,350百万円があったためであります。

（投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動の結果、獲得した資金は5,158百万円（前年同期1,757百万円の使用）となりました。これは主として有価証券の売却による収入19,193百万円及び有価証券の取得による支出12,899百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動の結果、使用した資金は7,218百万円(前年同期比3,385百万円増)となりました。これは主として短期借入金が増加したこと、及び配当金の支払い2,328百万円があったためであります。

3. 通期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、企業収益の低下により設備投資は手控えられ、また、5%を超える失業率は消費性向を弱める要因となり、米国テロ事件の悪影響などもあり、早期の景気回復を期待することは出来ず、厳しい経営環境が続くものと思われまます。当企業グループといたしましては、経営環境が厳しい時こそ、今まで以上に、お客様のニーズの把握に努め、価値ある商品・サービスの提供に注力することはもとより、将来の持続的成長への基盤作りにも全力投球いたします。

【紳士服販売事業】

「スーツ事業」

35歳から45歳前後のビジネスマンを主要顧客にした新業態「エーボンハウス」の1号店を10月に開店いたしました。

お客様の变化をすばやく捉え、独自性のある品揃えや売場を実現させることが紳士服販売店として生き残る上での必須条件になるものと思われまます。この認識のもと、それに伴う諸施策に着実に取組み、事業構造変革のスピードアップをはかってまいります。

内部管理面では、新業態の立ち上げに伴い、最適なスーツ事業を展開すると同時に将来のスーツ着用者であります大学生への取組み強化、IT(情報技術)戦略を推進することから大幅な組織機構の改正をし、市場の変化に迅速に対応してまいります。

「キャラジャ事業」

引き続き出店を加速するとともに、ファッションの流れやお客様の变化をすばやく捉え、他社との差別化をはかった品揃えや売場作りを取組んでまいります。

【商業印刷事業】

小売業の販促広告の作成を支援する事業を全国展開いたします。具体的には、パソコンで写真入りチラシが手軽に作成できるソフト「チラシっ子」やチラシ掲載の面積と売行きを対比できるチラシの効果分析ソフト「チラシレポ」などを提案してまいります。

【カード事業】

カード会員の拡大と会員への魅力あるサービスの提供に努めるとともに業務の効率化とあわせ強固な経営基盤を構築してまいります。

【雑貨販売事業】

着実に広がる客層に対応した商品・サービスの提供を推進し、より魅力ある品揃えを追求してまいります。

以上により平成14年3月期の通期業績予想は、連結売上高164,800百万円(前年同期比11.0%増)、連結経常利益8,190百万円(前年同期比18.1%増)、連結当期純利益3,480百万円(前年同期比78.4%増)を予定いたしております。

景気の先行きが依然として不透明であるこの時こそ、当社の経営理念であります「より良いものをより安く」を一層追求し、業績の向上に取組む所存であります。

4. 中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計 期間末 (平成13年9月30日)		前中間連結会計 期間末 (平成12年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	29,339		37,861		43,392	
受取手形及び売掛金	5,286		3,716		8,111	
有価証券	22,601		23,977		21,098	
たな卸資産	39,476		41,847		39,147	
その他	25,402		15,092		21,929	
貸倒引当金	374		24		272	
流動資産合計	121,731	44.7	122,471	45.5	133,407	46.6
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	38,287		37,514		38,614	
機械装置及び運搬具	451		761		640	
土地	38,200		36,939		37,256	
建設仮勘定			66			
その他	4,727		3,980		4,822	
有形固定資産合計	81,665	30.0	79,261	29.4	81,333	28.4
無形固定資産	1,039	0.4	735	0.3	968	0.4
投資その他の資産						
投資有価証券	3,561		2,470		3,811	
敷金・保証金	47,722		47,239		48,051	
保険積立金	12,540		12,608		14,736	
その他	4,701		4,527		4,768	
貸倒引当金	713		133		708	
投資その他の資産合計	67,812	24.9	66,712	24.8	70,659	24.7
固定資産合計	150,517	55.3	146,709	54.5	152,961	53.4
繰延資産	35	0.0	74	0.0	56	0.0
資産合計	272,284	100.0	269,254	100.0	286,425	100.0

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計 期間末 (平成13年9月30日)		前中間連結会計 期間末 (平成12年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債						
支払手形及び買掛金	12,998		12,590		13,232	
短期借入金	4,347		2,972		7,597	
未払金	13,970		15,028		19,963	
未払法人税等	1,418		240		3,332	
賞与引当金	933		619		928	
その他	2,832		1,544		3,264	
流動負債合計	36,502	13.4	32,996	12.2	48,318	16.9
固定負債						
社債	20,000		20,000		20,000	
長期借入金	1,030		1,180		1,135	
退職給付引当金	2,107		1,995		2,026	
役員退職慰労引当金	77		60		70	
その他	1,207		374		1,274	
固定負債合計	24,422	9.0	23,611	8.8	24,506	8.5
負債合計	60,924	22.4	56,607	21.0	72,824	25.4
(少数株主持分)						
少数株主持分	760	0.3	678	0.3	760	0.3
(資本の部)						
資本金	62,504	22.9	62,504	23.2	62,504	21.8
資本準備金	62,324	22.9	62,324	23.1	62,324	21.8
連結剰余金	87,844	32.3	89,137	33.1	89,986	31.4
その他有価証券評価差額金	3	0.0	5	0.0	0	0.0
自己株式	2,071	0.8	2,002	0.7	1,974	0.7
資本合計	210,598	77.3	211,968	78.7	212,839	74.3
負債、少数株主持分及び資本合計	272,284	100.0	269,254	100.0	286,425	100.0

2. 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
	金 額	百分比 %	金 額	百分比 %	金 額	百分比 %
売 上 高	72,477	100.0	62,218	100.0	142,488	100.0
売 上 原 価	36,905	50.9	32,583	51.5	72,047	50.5
売 上 総 利 益	35,571	49.1	29,635	48.5	70,441	49.5
販売費及び一般管理費	33,738	46.6	31,687	48.6	67,789	45.7
営 業 利 益	1,833	2.5	52	0.1	2,651	3.8
営業外収益						
受 取 利 息	111		496		725	
受 取 配 当 金	5		2		4	
有 価 証 券 売 却 益	-		148		128	
持分法による投資利益	0		1		2	
不 動 産 賃 貸 収 入	187		123		295	
為 替 差 益	-		137		-	
そ の 他	267		261		614	
営業外収益合計	572	0.8	1,171	1.8	1,771	1.2
営業外費用						
支 払 利 息	203		173		351	
社 債 発 行 費 償 却	17		17		35	
そ の 他	27		100		101	
営業外費用合計	248	0.3	291	0.4	488	0.3
経 常 利 益	2,156	3.0	827	1.3	6,934	4.7
特別利益						
固 定 資 産 売 却 益	0		5		5	
投資有価証券売却益	40		-		-	
貸倒引当金戻入益	-		72		-	
税 務 修 正 受 入 益	-		107		109	
そ の 他	29		0		16	
特別利益合計	70	0.1	185	0.3	130	0.0
特別損失						
固 定 資 産 除 却 ・ 売 却 損	86		234		681	
役 員 退 職 慰 労 金	52		2		2	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 処 理	-		1,076		1,076	
前 期 損 益 修 正 損	-		130		130	
そ の 他	2		-		298	
特別損失合計	141	0.2	1,443	2.2	2,189	1.4
税金等調整前中間(当期)純利益	2,085	2.9	-		4,874	3.3
税金等調整前中間(当期)純損失	-		429	0.6	-	
法人税・住民税及び事業税	1,436	2.0	244	0.4	2,638	2.5
法 人 税 等 調 整 額	299	0.4	82	0.1	769	0.5
少 数 株 主 利 益	13	0.0	-		55	0.0
少 数 株 主 損 失	-		26	0.0	-	
中間(当期)純利益	935	1.3	-		1,951	1.3
中間(当期)純損失	-		564	0.9	-	

3. 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高		89,986	93,493	93,493
過年度税効果調整額				
連結剰余金期首残高		89,986	93,493	93,493
連結剰余金減少額		6,077	3,791	5,458
連結子会社における合併による連結剰余金の減少			0	0
配 当 金		2,328	2,460	2,460
役 員 賞 与		114	120	120
自己株式消却額		634	1,209	2,876
中間(当期)純利益		935		1,951
中間(当期)純損失			564	
連結剰余金期末残高		87,844	89,137	89,986

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		2,085	429	4,874
2. 減 価 償 却 費		2,481	2,339	4,632
3. 社 債 発 行 費 償 却		17	17	35
4. 連 結 調 整 勘 定 償 却		130		311
5. 貸 倒 引 当 金 の 増 減 額		107	71	218
6. 賞 与 引 当 金 の 減 少 額		5	309	20
7. 退 職 給 与 引 当 金 の 増 減 額			837	837
8. 退 職 給 付 引 当 金 の 増 加 額		80	1,995	2,026
9. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 の 増 加 額		7	6	16
10. 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金		116	499	729
11. 持 分 法 に よ る 投 資 損 益		0	1	2
12. 支 払 利 息		203	173	351
13. 有 形 固 定 資 産 除 却 ・ 売 却 損		86	234	635
14. 売 上 債 権 の 増 減 額		2,725	2,116	445
15. 営 業 貸 付 金 の 増 減 額		7,987	1,937	5,161
16. た な 卸 資 産 の 増 減 額		329	1,217	2,800
17. 仕 入 債 務 の 増 減 額		145	62	90
18. 未 払 金 の 増 減 額		5,675	969	4,735
19. そ の 他		117	3,602	2,133
20. 未 払 消 費 税 の 増 減 額		178	186	467
21. 役 員 賞 与 の 支 払 額		114	120	120
小 計		6,996	2,862	6,360
22. 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額		149	624	738
23. 利 息 の 支 払 額		194	177	360
24. 法 人 税 等 の 支 払 額		3,350	445	754
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,391	2,860	5,984

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有価証券の取得による支出		12,899	23,891	36,161
2. 有価証券の売却による収入		19,193	20,434	38,814
3. 定期預金の預入による支出		1,166	5,661	9,858
4. 定期預金の払戻による収入		1,281	3,196	13,009
5. 有形固定資産の取得による支出		3,186	3,822	7,436
6. 有形固定資産の売却による収入		195	0	75
7. 無形固定資産の取得による支出		110	27	
8. 投資有価証券の取得による支出		1,010	1,200	4,284
9. 投資有価証券の売却による収入		299	0	2,004
10. 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入				2,006
11. 貸付による支出		244	614	2,079
12. 貸付金の回収による収入		55	10,071	10,134
13. そ の 他		2,753	241	1,597
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,158	1,757	7,820
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減		3,300	1,042	2,152
2. 長期借入金による収入		50	1,000	1,085
3. 長期借入金返済による支出		105	30	165
4. 自己株式の取得による支出		731	3,212	4,851
5. 配当金の支払額		2,328	2,460	2,460
6. 少数株主への配当金の支払額		13	13	13
7. そ の 他		790	158	158
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,218	3,832	8,715
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0	32
現金及び現金同等物の増減額		12,451	8,449	5,122
現金及び現金同等物の期首残高		57,190	52,067	52,067
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		44,739	43,618	57,190

5. 中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 4社 (株)アスコン、(株)青山キャピタル、(株)青五、ケイ・エス・ケイ・カード(株)
 非連結子会社 3社 上海青山服装有限公司、台湾青五股份有限公司、沖縄サクトシステム(株)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社 0社
 持分法適用関連会社 1社 (ブルーリパース(株))
 持分法不適用非連結子会社 3社 (上海青山服装有限公司、台湾青五股份有限公司、
 沖縄サクトシステム(株))

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、(株)青山キャピタル、ケイ・エス・ケイ・カード(株)及び(株)青五の中間決算日は8月31日であります。中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、中間連結財務諸表の作成に当たっては、子会社中間決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券 時価のあるもの:中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの:移動平均法による原価法

たな卸資産

商品:主として個別法による原価法

製品、仕掛品:個別法による原価法

原材料:移動平均法による原価法

貯蔵品:最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし連結子会社の建物(建物附属設備を除く)は主として定額法によっております。また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6年~39年、50年

その他 3年~20年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

- (3) 重要な引当金の計上基準
- | | |
|-----------|--|
| 貸倒引当金 | 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～8年）による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。 |
| 賞与引当金 | 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。 |
| 役員退職慰労引当金 | 連結子会社のうち、1社は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 |
- (4) 重要なリース取引の処理方法
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- | | |
|--------------|---|
| ヘッジ会計の方法 | 繰延ヘッジ処理 |
| ヘッジ手段とヘッジ対象 | |
| ヘッジ手段 | 金利スワップ取引 |
| ヘッジ対象 | 変動金利借入 |
| ヘッジ方針 | 将来の取引市場での金利上昇リスクを回避する目的で、変動金利借入の一部を対象にキャッシュ・フローを固定化しております。 |
| ヘッジの有効性評価の方法 | ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判定しております。 |
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
- 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資を計上しております。

【注 記 事 項】

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	48,253 百万円	44,853 百万円	46,544 百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産は次のとおりであります。			
建 物	592 百万円	606 百万円	598 百万円
土 地	525 百万円	525 百万円	525 百万円
計	1,118 百万円	1,132 百万円	1,124 百万円
担保付債務は次のとおりであります。			
短 期 借 入 金	- 百万円	- 百万円	200 百万円
長 期 借 入 金	500 百万円	500 百万円	300 百万円
計	500 百万円	500 百万円	500 百万円

3. 中間連結会計期間末日満期手形の処理

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
受 取 手 形	85 百万円	46 百万円	156 百万円
支 払 手 形	214 百万円	279 百万円	203 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
給 与 手 当	8,133 百万円	7,703 百万円	16,186 百万円
賞 与 引 当 金 繰 入 額	899 百万円	584 百万円	877 百万円
退 職 給 付 費 用	169 百万円	165 百万円	355 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	7 百万円	7 百万円	17 百万円
法 定 福 利 費	1,073 百万円	1,091 百万円	2,007 百万円
広 告 宣 伝 費	5,295 百万円	5,661 百万円	15,000 百万円
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	151 百万円	1 百万円	22 百万円
賃 借 料	8,294 百万円	7,019 百万円	14,384 百万円
減 価 償 却 費	2,186 百万円	2,134 百万円	4,400 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現 金 及 び 預 金	29,339 百万円	37,861 百万円	43,392 百万円
有 価 証 券	22,601 百万円	23,977 百万円	21,098 百万円
計	51,940 百万円	61,839 百万円	64,491 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	202 百万円	5,812 百万円	316 百万円
MMF及びCP以外の有価証券	6,999 百万円	12,408 百万円	6,984 百万円
現金及び現金同等物	44,739 百万円	43,618 百万円	57,190 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び期末残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
取得価額相当額	6,468 百万円	4,607 百万円	6,375 百万円
減価償却累計額相当額	2,338 百万円	1,502 百万円	1,958 百万円
中間期末残高相当額	4,130 百万円	3,104 百万円	4,416 百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年以内	1,041 百万円	848 百万円	1,038 百万円
1 年超	3,111 百万円	2,256 百万円	3,378 百万円
合計	4,152 百万円	3,104 百万円	4,416 百万円

なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いこと、「支払利子込み法」により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	544 百万円	244 百万円	892 百万円
減価償却費相当額	544 百万円	244 百万円	892 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(1株当たり情報)

当中間連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日〕	前中間連結会計年度 〔自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日〕
1株当たり純資産額3,188.94円	1株当たり純資産額3,110.02円	1株当たり純資産額3,198.76円
1株当たり中間純利益 14.16円	1株当たり中間純損失 8.19円	1株当たり当期純利益 28.61円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権付社債等の発行がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権付社債等の発行がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債等の発行がないため記載しておりません。

6. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）（単位：百万円）

	紳士服 販売事業	商業印刷 事業	カード事業	雑貨販売 事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	61,820	2,594	1,421	6,641	72,477		72,477
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高		1,301			1,301	1,301	
計	61,820	3,896	1,421	6,641	73,779	1,301	72,477
営業費用	59,669	3,840	2,081	6,422	72,014	1,370	70,644
営業利益又は営業損失()	2,150	55	660	218	1,764	68	1,833

(注) (1) 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

紳士服販売事業……スーツ・ジャケット・スラックス・コート・カジュアル類等の衣料
品販売

商業印刷事業……各種チラシ・カタログ等の印刷、雑誌の出版

カード事業……小口金融・クレジット

雑貨販売事業……日用雑貨・加工食品の販売

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前中間連結会計期間（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）（単位：百万円）

	紳士服 販売事業	商業印刷 事業	カード事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	62,539	2,530	148	65,218		65,218
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高		1,385		1,385	1,385	
計	62,539	3,915	148	66,603	1,385	65,218
営業費用	61,882	4,014	784	66,681	1,411	65,270
営業利益又は営業損失()	656	99	635	78	26	52

(注) (1) 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

紳士服販売事業……スーツ・ジャケット・スラックス・コート・カジュアル類等の衣料
品販売

商業印刷事業……各種チラシ・カタログ等の印刷、雑誌の出版

カード事業……小口金融・クレジット

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日） (単位：百万円)

	紳士服 販売事業	商業印刷 事業	カード事業	その他 事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	142,517	5,237	734	-	148,488	-	148,488
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	3,645	-	-	3,645	3,645	-
計	142,517	8,882	734	-	152,133	3,645	148,488
営業費用	135,643	8,669	1,935	-	146,248	3,411	142,837
営業利益又は営業損失()	6,874	212	1,201	-	5,885	233	5,651
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	194,815	7,122	14,857	4,309	221,104	65,320	286,425
減 価 償 却 費	4,336	296	-	-	4,632	-	4,632
資 本 的 支 出	5,041	1,108	140	-	6,290	-	6,290

(注) (1) 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

紳士服販売事業……スーツ・ジャケット・スラックス・コート・カジュアル類等の衣料
品販売

商業印刷事業……各種チラシ・カタログ等の印刷、雑誌の出版

カード事業……小口金融・クレジット

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

(4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は77,110百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券等)及び長期投資資金であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月31日)、前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日現在)及び前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)、前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日現在)において海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略しております。

7. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
商業印刷事業	3,487	3,357	8,245

- (注) 1. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。
2. 製造原価によっております。
3. 消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
商業印刷事業	2,639	2,608	5,008

- (注) 1. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。
2. 消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
紳士服販売事業	61,820	62,539	142,517
(うちキャラジャ)	(6,903)	(5,413)	(14,003)
商業印刷事業	2,594	2,530	5,237
カード事業	1,421	148	734
雑貨販売事業	6,641	-	-
合 計	72,477	65,218	148,488

- (注) 1. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。
2. 消費税等は含まれておりません。

8. 有価証券

当中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）

1. 時価のある有価証券

（単位：百万円）

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) その他有価証券 株 式 債 券 国債・地方債等 社 債 そ の 他 そ の 他	88	87	1
計	7,800	7,797	2
計	7,888	7,884	3

2. 時価評価されていない主な有価証券（上記1を除く）

（単位：百万円）

内 容	中間連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー 公 社 債	10,998 3,000	
計	13,998	
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） マネー・マネジメント・ファンド フリー・ファイナンシャル・ファンド	404 2,503 300	
計	3,208	

前中間連結会計期間末（平成12年9月30日現在）

1. 時価のある有価証券

（単位：百万円）

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) その他有価証券 株 式 債 券 国債・地方債等 社 債 そ の 他 そ の 他	6	7	0
計	1,507	1,515	7
計	4,500	4,501	1
計	6	6	9

2. 時価評価されていない主な有価証券（上記1を除く）

（単位：百万円）

内 容	中間連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー 非上場外国債券	16,384 1,000	
計	17,384	
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） マネー・マネジメント・ファンド フリー・ファイナンシャル・ファンド	394 1,276 300	
計	1,971	

前連結会計年度末（平成13年3月31日現在）

1. 時価のある有価証券

（単位：百万円）

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) その他有価証券 株 式 債 券 国債・地方債等 社 債 そ の 他 そ の 他	492 3,000	345 3,003	146 3
計	3,492	3,349	142

2. 時価評価されていない主な有価証券（上記1を除く）

（単位：百万円）

内 容	中間連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー 非上場外国債券	17,091 2,000	
計	19,091	
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） マネー・マネジメント・ファンド フリー・ファイナンシャル・ファンド	395 702 300	
計	1,398	

9. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

グループのうち、連結子会社1社が金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

前中間連結会計期間（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いておりますので、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いておりますので、該当事項はありません。